

令和３年度一般会計予算について

１ 基本方針

令和３年度は、市の最上位計画である第五次和光市総合振興計画の初年度となるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市税収入が大きく減少するなど、大変厳しい財政状況にある。予算編成に当たっては、「選択と集中」の考え方のもと、限りある経営資源を必要性・重要性の高い施策に配分するとともに、事業に合わせた基金の活用や市債の発行などにより、所要の財源を確保した。

主な内容について、公共施設マネジメント分野では、広沢複合施設整備事業において、４月に南エリアで新保健センター、児童発達支援センター及び認定こども園の３施設がオープンし、１２月には、北エリアで新たな児童センター、市民プール及び民間施設などの全面オープンを予定している。また、朝霞和光資源循環組合ごみ処理負担金や、新たに白子三丁目に整備するコミュニティ施設の駐車場整備費用などを計上した。

次に、福祉分野では、介護施設等地域密着型サービス拠点整備や、しらこ保育園の民設化に向けた準備を進めるとともに、市内全保育施設の保育の質を担保するため、みなみ保育園内に保育センターを開設する。

次に、まちづくりの分野では、引き続き、交通と賑わいの中核である和光市駅周辺の整備と、新たな産業拠点を創出する和光北インター東部地区のまちづくりを推進するとともに、この２つの地域をつなぐ自動運転サービスの社会実装を核とした和光版M a a S事業について地域公共交通会議と連携し推進する。

次に、教育分野では、G I G Aスクール構想により整備した一人一台のタブレット端末等を利用し、コンピュータ教育の推進を図る。また、わこうっこクラブについて指定管理者制度を導入し、学童クラブとの一体的運営を行うことで、より良好な放課後の居場所づくりの充実を図る。

２ 予算規模

歳入歳出総額	２８２億２，７００万円
（対前年度比	３億６，０００万円、１．３％の増）

(1) 市税の状況

市税合計額 1 4 7 億 2, 5 0 5 万 4 千円

(対前年度比 4 億 6 6 9 万 6 千円減少、2. 7 %の減)

【主要税目の状況】

- ・個人市民税 5 億 4, 6 8 5 万円減少(対前年度比 8. 1 %の減)
- ・法人市民税 9, 2 4 4 万円減少(対前年度比 2 0. 7 %の減)
- ・固定資産税 2, 3 3 7 万円増加(対前年度比 0. 4 %の増)

※ 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含まない純固定資産税の比較

(2) 市債の状況

市債合計 1 1 億 7, 0 7 0 万円

(対前年度比 △5 億 8, 0 1 0 万円、3 3. 1 %の減)

- ・広沢複合施設整備事業債 8 億 2, 0 2 0 万円
- ・庁舎照明器具改修事業債 5, 9 4 0 万円
- ・庁舎電話交換機設備改修事業債 1, 7 3 0 万円
- ・市民文化センター音響設備更新事業債 1, 1 9 0 万円
- ・コミュニティ施設駐車場用地取得事業債 3, 7 5 0 万円
- ・福祉の里昇降機改修事業債 1, 6 1 0 万円
- ・しらこ保育園外壁改修事業債 7, 7 0 0 万円
- ・焼却施設改修事業債 3, 2 0 0 万円
- ・市道舗装補修事業債 2, 8 3 0 万円
- ・芝宮橋整備事業債 4, 5 3 0 万円
- ・牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債 9 0 0 万円
- ・防災倉庫整備事業債 6 6 0 万円
- ・消防ポンプ車更新事業債 1, 0 1 0 万円

令和 3 年度末における一般会計地方債現在高の見込額

1 6 3 億 9, 0 8 1 万 4 千円(令和 2 年度から 7 億 1, 9 4 8 万 5 千円の減)

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金繰入金の合計 17億3,087万1千円
 (対前年度比 9億1,132万6千円、111.2%の増)

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度		令和3年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金 (目標値：標準財政規模の10%)	1,935,807	21	1,612,437	323,391
学校教育施設整備基金 (学校教育施設の整備に充てる基金)	105,718	15	0	105,733
公共用地取得事業基金 (公共用地取得事業に充てる基金)	123,624	50,013	0	173,637
公共施設整備基金 (学校教育施設以外の公共施設整備に充てる基金)	84,421	6	0	84,427
都市基盤整備基金 (都市基盤整備事業に充てる基金)	138,228	3	100,000	38,231
森林環境譲与税基金 (森林整備及びその促進費用に充てる基金)	9,652	6,601	0	16,253
まちづくり基金	36,602	7	18,434	18,175
合 計	2,434,052	56,666	1,730,871	759,847

(4) 地方消費税交付金のうち消費税率引き上げ分の社会保障施策への対応

地方消費税交付金 14億4,400万円
 うち消費税率引き上げ分 7億7,000万円

社会保障施策に要する経費 109億2,642万円

【社会保障施策への対応】

・障害者福祉費 1億4,252万円
 ・老人福祉措置費 1,540万円
 ・保育園費 4億1,734万円
 ・学童クラブ費 2,695万円
 ・生活保護費 1億4,322万円
 ・予防費 2,464万円

(5) 都市計画税の使途予定について

(単位：千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳		
			特定財源	一般財源	
				都市計画税	その他
	街路整備	0	0	0	0
	公園整備	0	0	0	0
	下水道整備	344,730	0	310,804	33,926
	焼却場整備	0	0	0	0
	都市計画事業 計	344,730	0	310,804	33,926
	区画整理事業	508,533	0	458,487	50,046
	地方債償還	628,157	0	566,339	61,818
	合 計	1,481,420	0	1,335,630	145,790

※都市計画税は、各事業費から特定財源を控除した一般財源の比率に応じて按分し、
充当しています。

令和 3 年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円)

歳 入 科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	14,725,054	15,131,750	△ 406,696	△ 2.7
2 地方譲与税	104,600	116,600	△ 12,000	△ 10.3
3 利子割交付金	7,000	6,000	1,000	16.7
4 配当割交付金	54,000	43,000	11,000	25.6
5 株式等譲渡所得割交付金	55,000	25,000	30,000	120.0
6 法人事業税交付金	21,000	38,000	△ 17,000	△ 44.7
7 地方消費税交付金	1,444,000	1,472,000	△ 28,000	△ 1.9
8 ゴルフ場利用税交付金	1,000	1,300	△ 300	△ 23.1
9 環境性能割交付金	9,300	17,000	△ 7,700	△ 45.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	8,450	450	8,000	1,777.8
11 地方特例交付金	77,002	72,000	5,002	6.9
12 地方交付税	10,000	10,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
14 分担金及び負担金	285,357	409,273	△ 123,916	△ 30.3
15 使用料及び手数料	297,867	305,521	△ 7,654	△ 2.5
16 国庫支出金	5,222,961	4,875,156	347,805	7.1
17 県支出金	2,258,199	1,999,241	258,958	13.0
18 財産収入	18,092	11,269	6,823	60.5
19 寄附金	2	2	0	0.0
20 繰入金	1,730,874	819,546	911,328	111.2
21 繰越金	450,000	500,000	△ 50,000	△ 10.0
22 諸収入	269,542	256,092	13,450	5.3
23 市債	1,170,700	1,750,800	△ 580,100	△ 33.1
歳 入 合 計	28,227,000	27,867,000	360,000	1.3

令和 3 年度一般会計歳出予算概要

(単位：千円)

歳 出 科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	218,392	219,285	△ 893	△ 0.4
2 総務費	4,584,177	4,106,581	477,596	11.6
3 民生費	13,673,598	13,653,698	19,900	0.1
4 衛生費	1,883,656	1,773,923	109,733	6.2
5 労働費	61,792	65,785	△ 3,993	△ 6.1
6 農林水産業費	48,506	52,235	△ 3,729	△ 7.1
7 商工費	74,535	85,050	△ 10,515	△ 12.4
8 土木費	2,114,852	2,689,502	△ 574,650	△ 21.4
9 消防費	977,991	948,812	29,179	3.1
10 教育費	2,503,778	2,350,202	153,576	6.5
11 公債費	1,989,075	1,890,214	98,861	5.2
12 諸支出金	56,648	6,713	49,935	743.9
13 予備費	40,000	25,000	15,000	60.0
歳 出 合 計	28,227,000	27,867,000	360,000	1.3

令和３年度国民健康保険特別会計予算について

1 基本方針

当市では、平成３０年度からの国民健康保険における制度改正を契機に、安定的な運営を行うための基本的な指針となる「和光市国民健康保険事業計画」を策定し、運営を行っている。本計画では、国民健康保険における医療費や疾病状況を分析することで、医療費の伸びの抑制と適正給付のための取組を検討し実効性のある保健事業を示し、さらに被保険者の本来あるべき負担を明確化するとともに今後の財政推計を行い、保険税率を示している。

令和３年度は、第２期事業計画の初年度となり、令和３年度からの３か年の新たな保険税率を設定し、健康寿命の延伸と安定的な国民健康保険運営の実現を基本理念として財政運営を図っていく。

国民健康保険特別会計の財政状況においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済的な影響による収入の減少や被保険者数の減少等により国民健康保険税収入の大幅な減少が見込まれる。また、一般会計からの法定外繰入金を１億円繰り入れるとともに、財政調整基金から繰入れを行い予算編成しており、財政運営は厳しいものとなっている。

令和３年度予算では、国民健康保険事業費納付金に見合う財源を確保するため、次の視点に考慮した予算の編成を行い、更なる医療費適正化・収納率の向上について効果的な対策を講じ、国民健康保険財政の健全化を推進する。

(1) 保健事業の推進

特定健診の未受診者対策の強化や特定保健指導の終了率の向上、糖尿病性腎症重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、生活習慣病発生及び脳梗塞・心筋梗塞の入院再発を予防する取組、健康マイレージ、健康サポート訪問事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

(2) 自主財源の確保

口座振替の利用促進、納税サポートセンターによる初期滞納解消への早期着手等により、収納率の向上を図る。

2 予算規模

歳入歳出総額 63億3,187万3千円
 (対前年度比 9,472万3千円、 1.5%の増)

被保険者数の状況

項 目	説 明
1 世帯数	令和元年度平均 10,037 世帯
	令和2年度平均見込 9,750 世帯
	令和3年度平均見込 9,474 世帯
	(対前年増減 △2.83%)
2 被保険者数	令和元年度平均 14,724 人
	令和2年度平均見込 14,333 人
	令和3年度平均見込 13,927 人
	(対前年増減 △2.83%)

歳入

科 目	予算額（千円）	説 明
1 国民健康保険税	1,411,186	(1) 現年課税分 1,301,985 千円 (対前年増減 △3.65%) ア 一般分 1,301,982 千円 調定額 1,430,751 千円 収納率 91.0% イ 退職分 3 千円 (2) 滞納繰越分 109,201 千円 (対前年増減 △ 2.95%) ア 一般分 107,452 千円 イ 退職分 1,749 千円
2 一部負担金	2	
3 使用料及び手数料	2	
4 国庫支出金	1	災害臨時特例補助金
5 県支出金	4,165,723	保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,092,302 千円 イ 特別交付金 73,421 千円
6 財産収入	1	預金利子
7 繰入金	681,246	(1) 一般会計繰入金 373,766 千円 ア 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 120,000 千円 イ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 90,000 千円 ウ 事務費繰入金 41,365 千円 エ 出産育児一時金繰入金 22,400 千円 オ 財政安定化支援事業繰入金 1 千円 カ その他繰入金 100,000 千円 (2) 基金繰入金 307,480 千円 財政調整基金繰入金
8 繰越金	40,000	
9 諸収入	33,712	
歳入合計	6,331,873	

歳出

科 目	予算額（千円）	説 明
1 総務費	45,281	
2 保険給付費	4,133,605	(1) 一般被保険者分 4,083,588 千円 (対前年増減 0.58%) <u>参考・主な内容</u> ア 療養給付費 3,526,896 千円 イ 療養費 48,276 千円 ウ 高額療養費 507,456 千円 (2) 退職被保険者分 5 千円 (3) 審査支払手数料 9,324 千円 (4) 出産育児一時金等 33,617 千円 (42 万円×80 件+手数料) (5) 葬祭費 4,250 千円 (5 万円×85 件) (6) 傷病手当金 2,821 千円
3 国民健康保険事業費納付金	2,021,809	(1) 一般被保険者分 2,020,201 千円 (対前年増減 3.85%) (2) 退職被保険者分 1,608 千円
4 共同事業拠出金	1	退職者医療共同事業拠出金
5 保健事業費	110,821	(1) 保健衛生普及活動 15,035 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 イ 健康マイレージ事業 ウ ジェネリック医薬品差額通知事業 エ 健康サポート訪問事業 (2) 特定健康診査・特定保健指導 95,786 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 特定健康診査事業 イ 特定保健指導事業 ウ 特定健診受診勧奨事業 エ 生活習慣病リスク改善対策事業
6 基金積立金	1	財政調整基金預金利子分
7 諸支出金	10,355	

8 予備費	10,000	
歳出合計	6,331,873	

令和 3 年度後期高齢者医療特別会計予算について

1 基本方針

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満で一定の障害がある方（本人の申請に基づき、保険者の認定を受けた方）を対象とする医療保険制度で、平成 20 年 4 月から埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町村の連絡調整が行われている。埼玉県後期高齢者医療広域連合によると、埼玉県における令和 2 年度の被保険者数は 94 万 2 千人であり、被保険者の健康増進と医療費適正化の一層の推進による本制度の持続可能性の確保が求められている。

令和 3 年度和光市後期高齢者医療特別会計予算については、広域連合が推計した市負担金算定に用いる諸係数及び当市における 75 歳以上の被保険者数に基づき予算を編成している。

主な歳入については、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合が被保険者数から算出した各構成市町村の保険料賦課見込額に予定収納率を乗じて得た保険料と高齢者の医療の確保に関する法律第 99 条に基づく、低所得者に対する保険料の軽減措置による減収相当額を補完するための財源を一般会計からの繰り入れにより「保険基盤安定繰入金」として計上している。

一方歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金及び保険基盤安定負担金のほか、被保険者の資格喪失による保険料還付金等を計上している。

算出の基礎となった当市の被保険者数は 7,395 人で、前年度に比べて 263 人増加しており、また保険料均等割額の軽減特例措置が縮小・廃止されることに伴い、予算額は 1,330 万 2 千円、1.7%の増となっている。

2 予算規模

歳入歳出総額	7 億 8,444 万 5 千円
（対前年度比	1,330 万 2 千円、1.7%の増）

歳 入

(単位：千円)

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療保険料	683,309	特別徴収保険料 340,243 現年度分普通徴収保険料 340,225 過年度分普通徴収保険料 2,841
項 1 後期高齢者医療保険料	683,309	
目 1 後期高齢者医療保険料	683,309	
款 2 繰入金	99,484	
項 1 一般会計繰入金	99,484	
目 1 保険基盤安定繰入金	99,484	
款 3 繰越金	1	
項 1 繰越金	1	
目 1 繰越金	1	
款 4 諸収入	1,651	
項 1 延滞金、加算金及び過料	400	
目 1 延滞金	400	
項 2 償還金及び還付加算金	1,250	
目 1 保険料還付金	1,200	
目 2 還付加算金	50	
項 3 預金利子	1	
目 1 預金利子	1	
歳 入 合 計	784,445	

歳 出

(単位：千円)

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療広域連合納付金	783,194	
項 1 後期高齢者医療広域連合納付金	783,194	
目 1 後期高齢者医療広域連合納付金	783,194	
款 2 諸支出金	1,251	
項 1 償還金及び還付加算金	1,250	
目 1 保険料還付金 目 2 還付加算金	1,200 50	
項 2 諸支出金	1	
目 1 一般会計繰出金	1	
歳 出 合 計	784,445	

令和３年度和光市介護保険特別会計予算について

1 基本方針

第８期介護保険事業計画は、団塊の世代すべてが７５歳以上になる２０２５年、さらには団塊ジュニア世代が６５歳以上になる２０４０年を見据え、制度の持続可能性を確保するとともに、社会福祉法等の一部改正により、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながる地域共生社会の実現に向けた取り組みの実施を定める計画として位置づけている。

和光市が策定する第８期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画（長寿あんしんプラン）では、これまで積極的に取り組んできた地域包括ケアシステムを拡大し、「地域互助力の強化推進による地域共生社会の実現」を基本目標に掲げている。

計画の初年度となる令和３年度の和光市介護保険特別会計は、事業計画の基本目標を踏まえ、複合化・複雑化した生活課題解決のためのコミュニティケア会議や統合型地域包括支援センターによる包括的相談支援体制の強化や、認知症高齢者のすべての状態に対応するサービス提供基盤の整備と家族を含む介護者への支援の充実等を見据えた予算編成とした。

(1) 令和３年度における新規事業・変更点

ア 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症高齢者の意思を尊重し、住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境の構築を目指し、認知症ガイドブックの作成及び認知症地域支援推進員や医療機関等と連携し、普及啓発活動を行うことで認知症への理解促進を図る。

イ 介護人材確保を見据えた報酬改定

介護職員の定着を目指し、待遇改善につながる取り組みの強化として、これまで５級地だった地域区分を４級地へと変更する。

(2) 歳出（令和３年度の事業計画）

令和３年度予算の歳出のうち、保険給付費である居宅サービス費、施設サービス費及び地域密着型サービス費については、第８期介護保険事業計画において推計した給付費の伸び率に、介護療養病床の転換に伴う追加的需要を考慮し、必要量を推計した。

また、令和３年度に制度改正が行われる高額介護サービス等給付費及び特定入所者介護サービス等給付費については、財政影響額を調整の上、計上する。

地域支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業・任意事業に係る経費を引き続き計上するとともに、新規事業である認知症地域支援・ケア向上事業の予算を計上する。

(3) 歳入

歳入の構成は、保険給付費に充当される介護保険料、国・県支出金、支払基金交付金及び基金繰入金、また総務費等に充当される一般会計繰入金で構成されている。

歳入の２７％を占める介護保険料については、第８期基準月額５，４５５円を基礎とし被保険者数（１５，１９７人、対前年２０９人増）の１．４％増加による保険料収入の増加を見込んだ予算計上をしている。

また、歳入の５７．４％を占める国・県・支払基金からの負担金については、歳出に連動する形で各種サービス給付及び事業に要する費用の見込額に、それぞれの負担割合を乗じて計上している。

このほか、保険給付費、各種事業費及び事務費等に充当するため、歳入予算の１５．６％にあたる一般会計及び介護給付費準備基金からの繰入金を計上し、予算全体を調製した。

2 予算規模

歳入歳出総額 ４０億１，９７８万円

（対前年度比 ３億３，７４７万９千円、９．２％の増）

一般状況

科	目	予	算	額	説	明
1	第一号被保険者数				年間平均	15,197人 (対前年比 209人 1.4%の増)
					前期高齢者数(65～74歳)	7,787人 (対前年比 △45人 0.6%の減)
					後期高齢者数(75歳以上)	7,410人 (対前年比 254人 3.5%の増)
2	高齢化率					17.9% (前年と同率)
3	保険料基準額					5,455円 (対前年比 857円 18.6%の増)

歳 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
1 介護保険料	1, 0 8 6, 1 8 1	現年度分特別徴収保険料 9 7 1, 0 2 3 現年度分普通徴収保険料 1 1 1, 6 1 3 滞納繰越分普通徴収保険料 3, 5 4 5
2 国庫支出金	7 9 1, 4 2 1	介護給付費負担金 6 6 3, 4 9 0 調整交付金 5 1, 8 7 7 地域支援事業交付金 7 6, 0 5 2 保険者機能強化推進交付金 1 介護保険保険者努力支援交付金 1
3 支払基金交付金	9 9 3, 4 0 6	介護給付費交付金 9 5 0, 6 0 8 地域支援事業支援交付金 4 2, 7 9 8
4 県支出金	5 2 3, 4 7 7	介護給付費負担金 4 8 0, 7 5 9 地域支援事業交付金 4 1, 9 8 9 介護保険事業費補助金 7 2 7 財政安定化基金支出金 2
6 繰入金	6 2 5, 0 2 4	介護給付費繰入金 4 4 0, 0 9 3 事務費繰入金等 5 7, 4 4 7 低所得者軽減負担金繰入金 4 7, 5 1 7 その他一般会計繰入金 1 6, 6 2 2 社福軽減事業費繰入金 2 4 3 地域支援事業繰入金 5 8, 0 5 8 介護給付費準備基金繰入金 5, 0 4 4
その他	2 7 1	その他 2 7 1

歳 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
1 総務費	57,447	一般管理費 17,105 連合会負担金 11 賦課徴収費 3,843 介護認定審査会費 14,967 認定調査業務 20,511 運営協議会費 366 趣旨普及費 644
2 保険給付費	3,520,773	
(1)介護等サービス諸費	3,260,980	居宅サービス系の実給付費 2,510,374 施設サービス系の実給付費 750,606
(2)介護予防サービス等諸費	72,854	介護予防サービス費他 72,854
(3)その他諸費	2,458	審査支払手数料 2,457 その他 1
(4)高額介護等サービス諸費	121,827	高額介護等サービス費 121,727 高額介護予防サービス費 100
(5)特定入所者介護サービス等費	62,654	特定入所者介護サービス費他 62,654
3 財政安定化基金拠出金	2	科目設定 2

科 目	予 算 額	説 明
4 市町村特別給付費	66,489	紙おむつ等サービス費 38,559 地域送迎サービス費 17,169 食の自立・栄養改善サービス費 10,761
5 地域支援事業費	357,182	介護予防・日常生活支援総合事業費 158,510 包括的支援事業・任意事業費 198,672
6 利用者負担額軽減 制度事業費	970	利用者負担額軽減制度事業費 970
7 保健福祉事業費	15,112	介護予防スクリーニング事業 5,181 健康増進・介護者リフレッシュ 4,278 地域介護予防 280 介護予防強化サービス事業 5,373
その他	1,805	その他 1,805

令和３年度和光都市計画事業

和光市駅北口土地区画整理事業特別会計予算について

1 基本方針

和光市駅北口土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図ることを目的とし、駅南口と併せた中心市街地として、計画的な市街地形成、交通の円滑化、安全で快適な居住空間の確保など、災害に強い住み良いまちづくりを目指す都市基盤整備事業である。

令和３年度の予算編成は、前年度に引続き街路築造及び宅地造成等工事を実施するため工事請負費、建物移転に伴う移転補償費及び損失補償費等を計上している。

また、計画的な事業推進を目指し次年度施工予定箇所の建物移転等補償調査業務及び工事実施設計業務等の委託料を含め予算編成をした。

2 予算規模

歳入歳出総額 9億3,336万2千円

(対前年度比 △6,230万1千円 6.3%の減)

(単位:千円・%)

歳 入				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 事業収入	84,120	0	84,120	100.0
2 国庫支出金	89,500	125,500	△ 36,000	△ 28.7
3 県支出金	44,750	0	44,750	100.0
4 繰入金	375,190	455,361	△ 80,171	△ 17.6
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	1	1	0	0.0
7 市債	339,800	414,800	△ 75,000	△ 18.1
歳入合計	933,362	995,663	△ 62,301	△ 6.3

(単位:千円・%)

歳 出				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 区画整理総務費	84,771	89,010	△ 4,239	△ 4.8
2 区画整理事業費	848,091	906,153	△ 58,062	△ 6.4
3 予備費	500	500	0	0.0
歳出合計	933,362	995,663	△ 62,301	△ 6.3

令和３年度水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1, 5 2 8, 8 4 3 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	1, 3 3 3, 4 1 1	総給水量 9, 3 7 1, 0 0 0 m ³ 総有収水量 9, 0 7 1, 0 0 0 m ³ 有収率 9 6 . 8 % ・ 給水収益 1, 1 3 3, 4 8 6 千円 ・ 受託工事収益 5, 6 4 2 千円 ・ 配水管工事負担金 2 8, 0 2 8 千円 ・ 加入金 1 0 7, 7 7 8 千円 ・ 下水道使用料徴収事務受託料 5 1, 3 3 7 千円
営 業 外 収 益	1 9 5, 3 3 2	・ 長期前受金戻入 1 6 8, 7 7 2 千円
特 別 利 益	1 0 0	

事業費 1, 3 7 0, 3 7 4 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1, 3 6 0, 8 2 7	・ 県水受水費 4 5 8, 8 8 7 千円 ・ 動力費 5 5, 8 9 0 千円 ・ 浄水場運転管理等委託料 7 0, 3 9 6 千円 ・ 量水器満期交換委託料 1 6, 1 3 7 千円 ・ 水道料金等徴収等委託料 9 8, 1 1 6 千円 ・ 貸倒引当金繰入額 1, 0 3 0 千円 ・ 減価償却費 3 8 7, 0 6 8 千円 ・ 固定資産除却費 9, 8 7 5 千円
営 業 外 費 用	3, 9 4 7	・ 企業債利息 3, 9 4 5 千円
特 別 損 失	6 0 0	
予 備 費	5, 0 0 0	

2 資本的收入及び支出

資本的收入 23,041千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
負 担 金	7,542	・ 一般会計負担金 7,542千円
補 償 金	15,499	・ 10号取水井戸移転補償金 15,499千円

資本的支出 827,491千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建 設 改 良 費	781,179	・ 給配水管布設費 223,410千円 ・ 浄水場施設改良費 530,145千円
企業債償還金	41,312	・ 企業債償還金 41,312千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

南浄水場自家用発電機更新事業（2か年継続事業）	406,725千円
10号取水井戸更新事業（3か年継続事業）	113,520千円

令和３年度下水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1,191,502千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	970,423	有収水量 8,846,000 m ³ ・ 下水道使用料 679,979千円 ・ 他会計負担金 290,072千円 ・ 指定工事店等手数料等 372千円
営 業 外 収 益	221,064	・ 預金利息 4千円 ・ 他会計補助金 41,097千円 ・ 長期前受金戻入 175,909千円 ・ 下水道施設占用料等 4,054千円
特 別 利 益	15	・ 過年度損益修正益 15千円

事業費 1,078,828千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1,010,796	・ 施設維持関係委託(雨水) 23,001千円 (汚水) 42,611千円 ・ 施設維持等修繕 (雨水) 7,513千円 (汚水) 32,835千円 ・ 下水道使用料算定及び徴収事務委託 51,337千円 ・ 荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等 294,725千円 ・ 貸倒引当金繰入額 674千円 ・ 減価償却費 491,385千円
営 業 外 費 用	62,732	・ 下水道事業債利子償還金 47,990千円 ・ 消費税及び地方消費税 13,741千円
特 別 損 失	300	・ 過年度損益修正損 300千円
予 備 費	5,000	

2 資本的收入及び支出

資本的收入 451,162千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
企 業 債	409,600	・ 建設改良費等企業債 409,600千円
他会計補助金	13,561	・ 他会計補助金 13,561千円
負 担 金	27,881	・ 工事負担金 27,881千円
貸付金償還金	120	

資本的支出 853,867千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建 設 改 良 費	480,997	・ 委託料 (雨水) 14,300千円 (汚水) 9,900千円 ・ 工事請負費(雨水) 314,497千円 (汚水) 60,863千円 ・ 荒川右岸流域下水道事業建設負担金 38,700千円
企業債償還金	367,570	・ 下水道事業債元金償還金 367,570千円
貸 付 金	300	・ 水洗便所改造資金貸付金 300千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

谷中川第4号雨水幹線整備工事(2か年継続事業)

297,458千円